

大機小機

岸田政権の新しい資本主義や聞く力とは何か、いま一つピンと来ない。そもそも資本主義とはそれを否定したマルクスの造語で、資本が主体の生産体制を意味し、政策の何たるかを指す用語ではない。思想的には自由主義と呼ぶのが一般的だが、新自由主義に反発もあり避けたとすれば、本質は社会主義への接近なのだろうか。国民への明快で確固たるメッセージが必要だ。

明確な国家戦略を語れ

があれば、それに従って国民が活動し成長が生まれる。デフレ脱却という分かりやすいメッセージを発信した金融政策は、超円高を是正し、500万人の雇用を生み、人手不足が課題となるほどの変化を生んだ。残る課題は先進国中最低の30年来の低成長だ。成長なくして分配もない。成長の源泉は民間が生む新技術だがそれを導入しやすい制度や支援が政府の仕事である。

海外で迅速に開発された新型コロナウイルスワクチンは今なぜ日本で大きく遅れているのか。いまだ検査キットのネット入手もできない。他分野でも同じことが起き、低成長が続いているのではないか。

当面のコロナ対策は重要だが、国民はもっと先の将来をも見据えて行動している。米中対立、デジタル化、脱炭素、SDGs（持続可能な開発目標）、価値観の多様化、人権問題、憲法改正、等々。将来が見通しにくい中、米国や欧州連合（EU）が世界をリードしている。日本は常にならぬ後じんを拝していないか。アジアのリーダーを自負していたのではなかったのか。

賢明な国民は選挙目当てのバラマキ政策では政権を選ばない。国家戦略か党略かを見透かされたのが衆院選の結果だろう。国民が知りたいのは、新政権が目指す世界における日本の立ち位置である。

新技術開発には大きな資金需要やリスクが伴い、支援する金融的枠組みがないと挑戦者も生まれない。米国ではエンゼルと呼ばれる投資家が起業家を支援する。無形資産やデータが価値源泉となる中で土地担保依存の金融制度をどう変えるのか、等々。明確な国家戦略が必要だ。（桃李）